

農林水産統計調査におけるPDCAサイクル点検・評価チェックリスト

| | |
|--|---|
| 政府統計コード | 00500221 |
| 基幹・一般の別(選択記入) | 一般統計調査 |
| 調査の名称 | 特定作物統計調査（令和２年産こんにゃくいもの栽培面積、収穫面積及び収穫量） |
| 政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可) | <input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用 |
| | <input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用 |
| | <input type="radio"/> 月例経済報告に利用 |
| | <input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用 |
| | <input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用 |
| | <input type="radio"/> その他（政策の立案や実施のための基礎資料として利用） |
| 特記事項 | |

| I 調査計画との整合性確保等の観点 | 点検・評価事項等 点検・評価項目 | 調査計画との整合性 | | | 不整合が生じている場合の対応状況 | | |
|----------------------|-----------------------------------|------------------|---|-------------------------|------------------|----------------|---------------|
| | | 整合／不整合 (選択記入) | 「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入) | | 対応方法 (選択記入) | 対応状況 (選択記入) | 左記対応の概要(自由記入) |
| | 1 調査の目的 | 整合 | 結果の利活用実態 (特記事項) | その他 () | | | |
| | 2 調査対象の範囲※ | 整合 | 調査対象地域 その他 () (特記事項) | 調査対象産業 | | | |
| | 3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※ | 整合 | 母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他 () (特記事項) | 抽出方法・抽出基準 対象数の算定 | | | |
| | 4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※ | 整合 | 調査票 調査期日・期間 (特記事項) | 調査事項 その他 () | | | |
| | 5 報告を求めるために用いる 方法※ | 整合 | 調査方法 民間委託の範囲 (特記事項) | 調査系統・組織 その他 () | | | |
| | 6 報告を求める期間※ | 整合 | 調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項) | 調査票の提出期限 その他 () | | | |
| | 7 集計事項※ | 整合 | 未集計 復元推計 (特記事項) | 未公表 その他 () | | | |
| | 8 調査結果の公表の方法及び 期日※ | 整合 | 公表実施時期 e-statの掲載 その他 () (特記事項) | 公表媒体 閲覧表 | | | |
| | 9 使用する統計基準 | 整合 | 独自基準の採用 その他 () (特記事項) 調査計画上、統計基準を使用することになっていない。 | 独自基準の説明 | | | |
| | 10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者 | 整合 | 保存期間 保存方法 (特記事項) | 保存責任者 その他 () | | | |
| | 11 立入検査 (基幹統計調査のみ) | 非該当 | 立入検査対象事項 (特記事項) | その他 () | | | |

| | | 検討（予定）している事項の有無 （選択記入） | 検討（予定）している事項の概要 （自由記入） | 対応方法 （選択記入） | 対応状況 （選択記入） | 左記対応の概要（自由記入） |
|--|--|---------------------------|--|----------------|----------------|--|
| | | あり | 現行手法を再検証するとともに、効率的な手法の導入を図りつつ、調査結果の精度の維持・向上に資するため園芸作物等の統計作成手法の改善に向けて検討を行う。 | 調査計画の変更申請 | 対応中/対応予定 | 母集団情報・標本設計等のあり方、効率的な作付面積の把握手法のあり方、調査範囲（主産県、希少品目、直売所・観光農園等）のあり方、その他の効率化（調査票の発送業務の一元化等）など、利活用部局と協議しつつ検討を進める。なお、収穫量調査については、農林水産統計の見直し検討会で、利活用部局と協議し、次回の全国調査（令和6年産）を最後に、全国調査を廃止し、主産県に限定した調査へ移行することで合意を得たことから、適正な全国値が推定可能な主産県へと変更できるよう対応を進める。 |

（注） 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

| Ⅱ 必要な精度の確保・向上の観点 | 1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況 | 目安としている指標の設定状況 | | | 目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可) | | |
|---------------------|----------------------------|--|--|---|--------------------------------|-------------------|---------------------|
| | | 精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可) | 目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可) | 目安としている指標の設定時期 (自由記入) | 今回調査 (又は前回調査) | 前回調査 (又は前々回調査) | 前々回調査 (又は前々前回調査) |
| | | <input type="radio"/> 達成精度(実績精度) <input type="radio"/> 回収率・回答率 <input type="radio"/> 回収標本数 <input type="radio"/> カバレッジ <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 設定なし | 作付面積調査 関係団体への全数調査のため、目標精度は設定していない。 収穫量調査 農協等の関係団体への全数調査及び農林業経営体への標本調査を実施しており、標本調査については一定の精度(こんにゃくいもの主産県計の10a当たり収量を指標とした全国の目標精度が2～3%)が確保できるよう標本数を算出している。 | 2015農林業センサス結果を母集団として、29年産調査実施前に左記の標本設計を実施 | 2.4% (令和2年産調査) | 2.3% (令和元年産調査) | 2.3% (平成30年産調査) |